

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

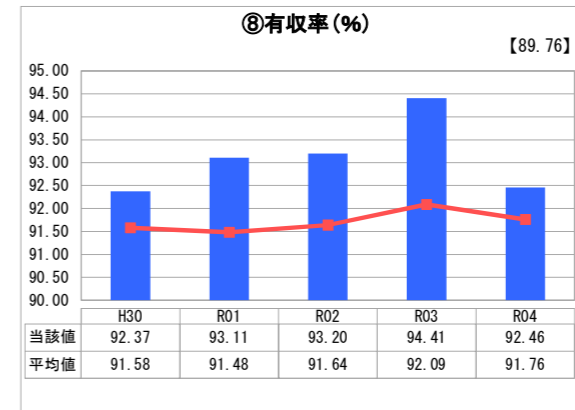
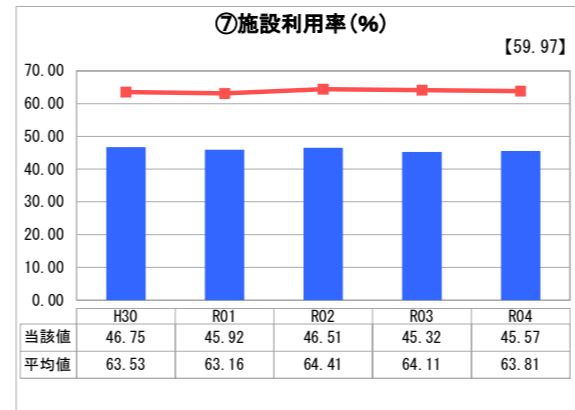
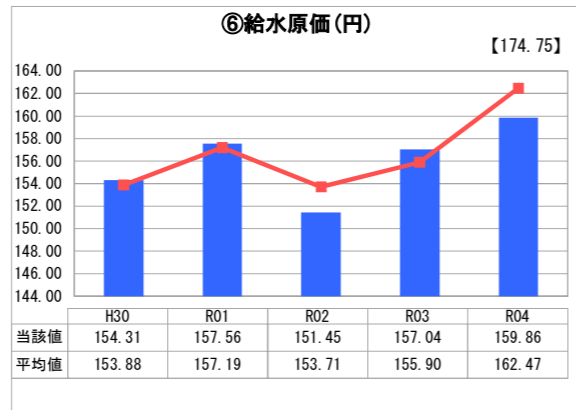
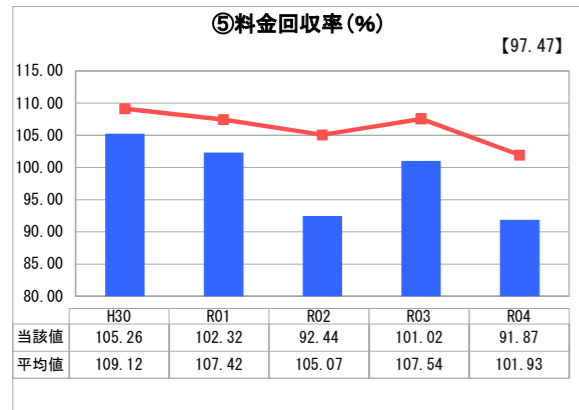
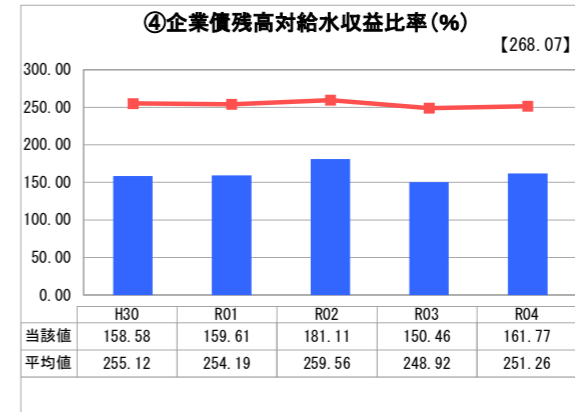
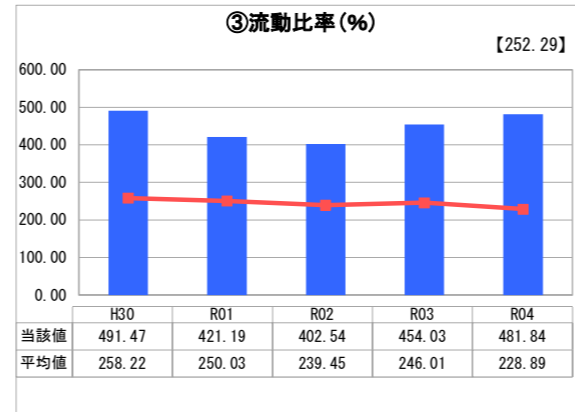
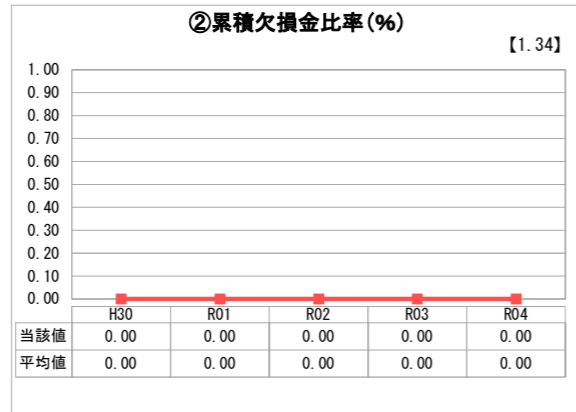
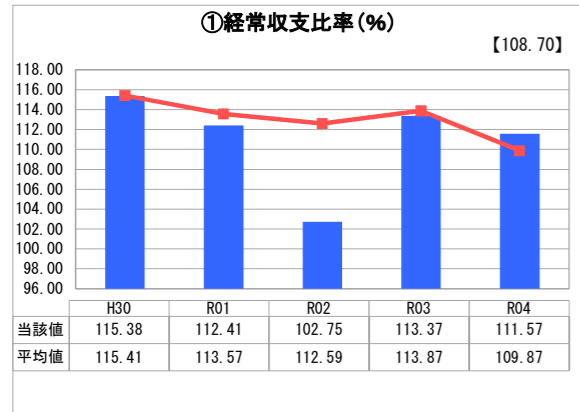
兵庫県 尼崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	68.87	100.00	2,552	

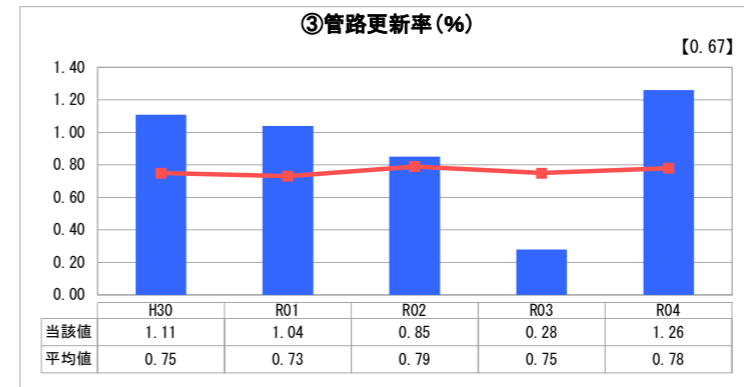
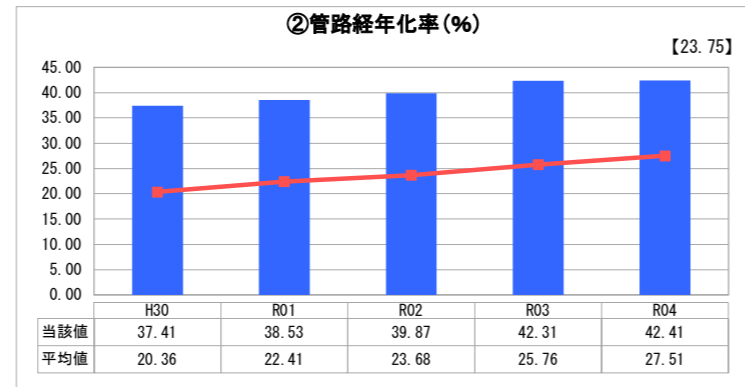
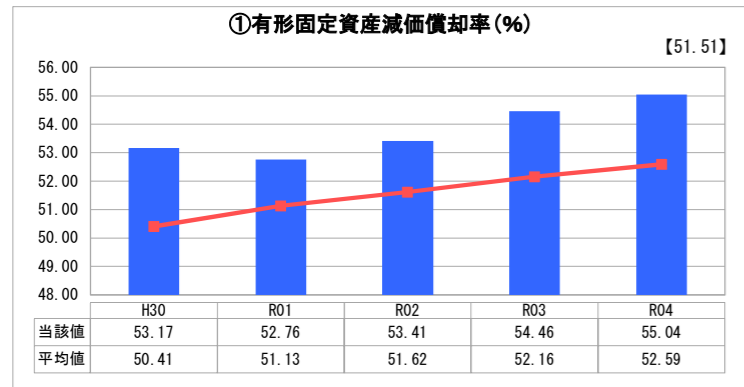
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
458,895	50.71	9,049.40
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
458,313	50.71	9,037.92

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
電気料金の高騰等に伴う経常費用の増により、前年度に比べて低くなったものの、平均値よりも高く、指標が100%を上回っていることから、単年度収支は黒字を維持できている。

② 累積欠損金比率・③ 流動比率  
0%を維持しており累積欠損金が発生しておらず、③流動比率は、平均値よりも高く、100%以上を上回っていることから、財政的に安定した状態を維持できている。

④ 企業債残高対給水収益比率  
平均値よりも低い水準であり、安定した推移となっている。

⑤ 料金回収率  
コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を踏まえた支援策として基本料金減免を実施したことにより給水収益が減少したことから、100%を下回ったものの、国の地方創生交付金を活用し、全額補填したことから収支への影響はなかった。

⑥ 給水原価  
前年度に比べて増加したものの、平均値よりも低い水準であることから比較的費用を抑制できている。

⑦ 施設利用率  
平均値より低く、水需要の減少に対して施設能力が過大な状況となっている。

⑧ 有収率  
前年度に比べて低くなったものの、平均値より高い水準を維持している。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率・② 管路経年化率  
平均値よりも高く、増加傾向にある。管路を中心とした施設が経年化する中で、更新時期を迎える施設が増加していることが要因である。事業費の平準化を図るため、施設の実際の耐用年数を見極め、計画的かつ効率的な更新に取り組んでいる。

③ 管路更新率  
年度による多少の増減はあるものの、平均値よりも比較的高い水準を維持している。配水管の実際の耐用年数を見極め、40年先を見据えたライフサイクルコストの考え方をういて更新ペースを平準化に努めており、このペースを維持していくことで、40年先には漏水の可能性が高い老朽管が減少し、高度経済成長期に布設した配水管は更新を完了することができる見込みである。

### 全体総括

比較的健全な経営状況を維持できているが、給水人口の減少等に伴う給水収益の減少が見込まれるほか、施設においては更新時期の到来や災害に対する備えに努める必要があり、今後の経営環境はより一層厳しさを増すものと考えられる。

このような状況を踏まえて策定した、「あますいビジョン2029」（2020～2029年）における事業運営の指針に基づき、施設の耐震化・老朽化対策を着実に実施するとともに、事業規模が縮小していくなかにおいても、安定的に事業運営できるよう取り組む。

# 経営比較分析表／団体全体（令和4年度決算）

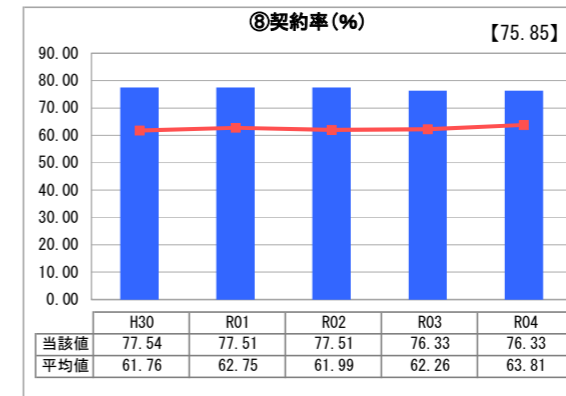
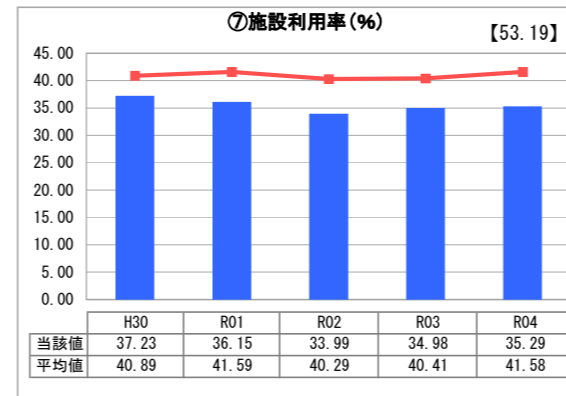
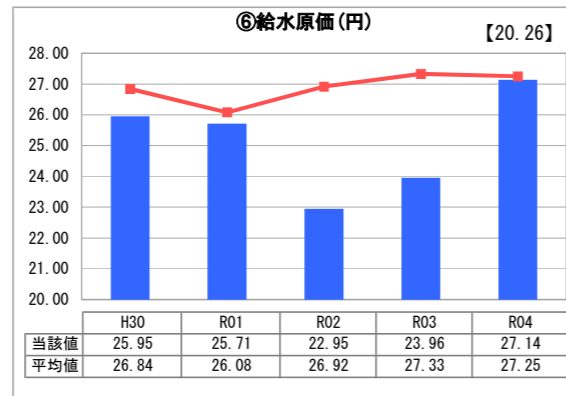
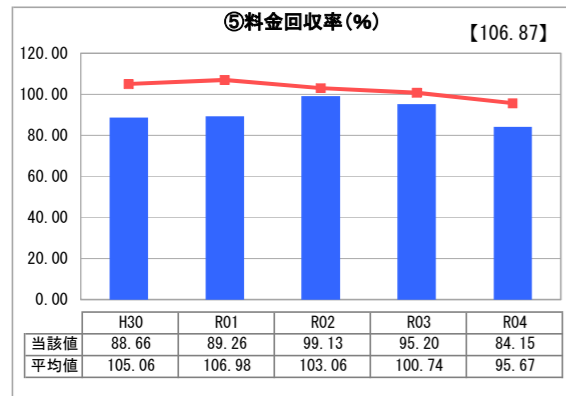
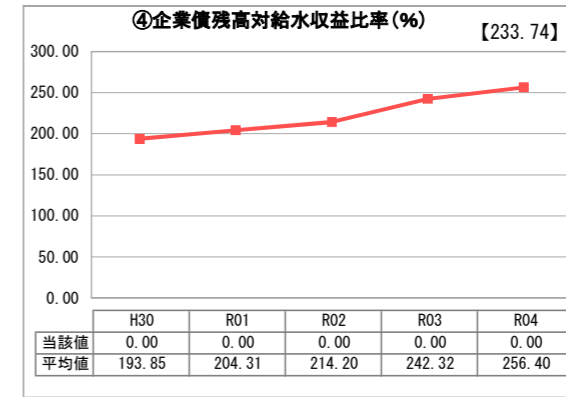
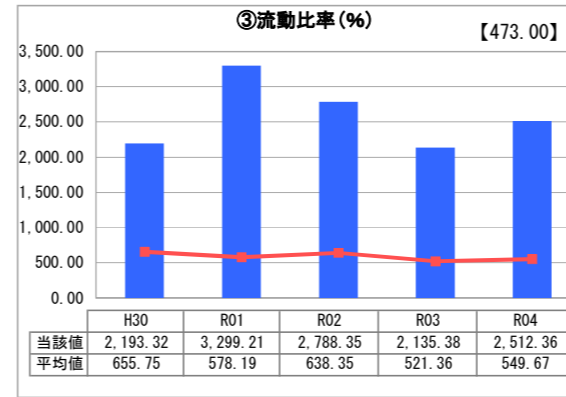
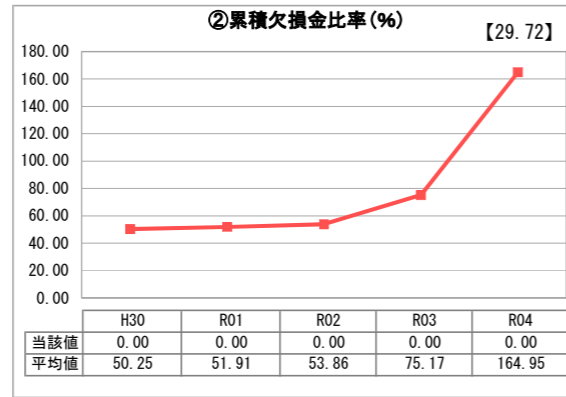
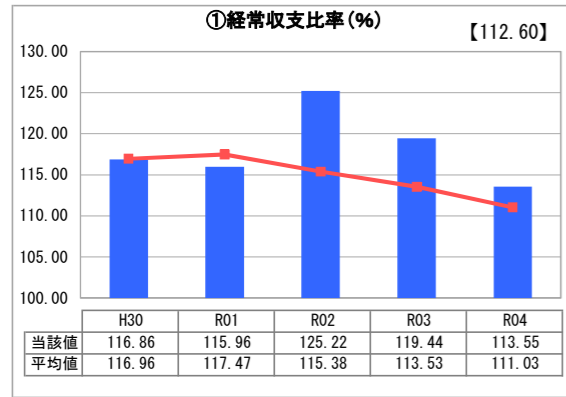
兵庫県 尼崎市  
【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計)(m <sup>3</sup> /日)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m <sup>3</sup> )
法適用	工業用水道事業	170,000	中規模	1	59,991
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	給水先事業所数	契約水量(m <sup>3</sup> /日)	管理者の情報	
-	93.4	51	129,763	自治体職員	

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
電気料金の高騰等に伴う経常費用の増により、前年度に比べて低くなったものの、平均値よりも高く、指標が100%を上回っていることから、単年度収支は黒字を維持できている。

② 累積欠損比率・③流動比率  
0%を維持しており累積欠損金が発生しておらず、③流動比率は、平均値よりも高く、100%以上を上回っていることから、財政的に安定した状態を維持できている。

④ 企業債残高対給水収益比率  
平均値よりも低い水準であり、今後の事業費を見通したうえで借入れを行ってならず、適切な状態を維持している。

⑤ 料金回収率  
前年度に比べて増加したものの、平均値とほぼ同水準である。

⑥ 給水原価  
前年度に比べて増加したものの、平均値とほぼ同水準である。

⑦ 施設利用率  
ユーザー企業の水需要の減少などにより、配水量と施設能力との乖離が生じており、平均値よりも低い水準となっている。

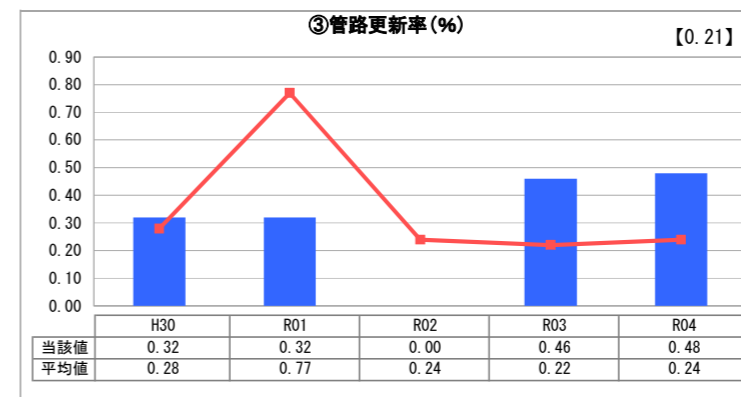
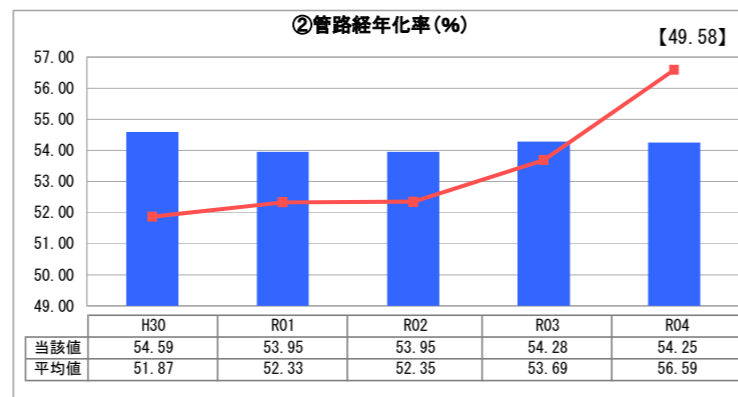
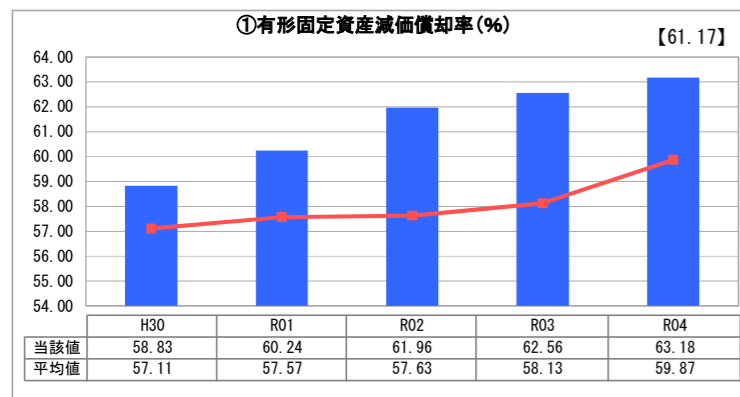
⑧ 契約率  
平均値よりも高い水準であるが、今後の需要増は見込めず、更なる契約率の減少が続くことが見込まれる。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
平均値よりも比較的高い水準となっている。高度経済成長期に整備した施設が更新時期を迎えていることが要因である。事業費の平準化を図るため、施設の実際の耐用年数を見極め、計画的かつ効率的な更新に取り組んでいる。

② 管路経年率・③管路更新率  
類似団体平均値と比べ良好であり、今後も計画的に経年化した管路の更新を行っていく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

近年、ユーザー企業の廃止が時折あるものの、比較的財政は安定しており、その間に必要な整備等の取組を進め、将来においても持続させていくことが必要となる。

このような状況を踏まえて策定した「あますいビジョン2029」（2020～2029年）における事業運営の指針に基づき、施設の耐震化・老朽化対策を着実に実施するとともに、さらに事業規模が縮小していくなかにおいても、安定的に事業運営できるよう、事業基盤の強化に取り組む。